

平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月24日

上場取引所 大

上場会社名 ケイティケイ株式会社

コード番号 3035 URL <http://www.ktk.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 主計

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 木村 裕史

四半期報告書提出予定日 平成22年12月27日

配当支払開始予定日

TEL 052-931-1881

平成23年2月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の連結業績(平成22年5月21日～平成22年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	4,336	△4.6	52	△62.1	47	△63.8	19	△74.7
22年5月期第2四半期	4,544	△7.4	138	52.4	132	52.3	78	68.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	5.47	—
22年5月期第2四半期	21.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第2四半期	4,333	2,091	48.3	575.07
22年5月期	4,289	2,098	48.9	576.97

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 2,091百万円 22年5月期 2,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00
23年5月期	—	7.00	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年5月21日～平成23年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,784	△2.2	105	△42.5	103	△40.5	50	△46.7	13.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成22年5月21日から平成22年11月20日まで)におけるわが国経済は、一部で企業収益の改善が見られるなど明るい兆しはあったものの、先行懸念が根強いいため企業は設備投資・新規雇用に慎重な姿勢を崩さず、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような中で、当社グループを取り巻く経営環境は、企業の継続的な収益改善活動に伴う消耗品使用量の低下と、設備投資に対する慎重な姿勢からのIT投資抑制の影響を大きく受けており、売上高は4,336百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。営業利益は52百万円(前年同四半期比62.1%減)、経常利益は47百万円(前年同四半期比63.8%減)、四半期純利益19百万円(前年同四半期比74.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(サプライ事業)

当社グループの主力商品であるリサイクル商品(リパクトナー)は、販売本数が前年同四半期比100.4%と前年の販売本数を確保するものの、競合各社との価格競争が続くことでの販売単価の下落により、売上高は減少いたしました。

OAサプライ商品は、新品トナーカートリッジ並びに紙製品のPPC用紙及びオーダー用紙の販売量が落ち込み、売上高は減少いたしました。

その他においては、一般事務用品の販売が好調であったことと、新たに企業向けに販売を展開しています電化製品の売上増により売上高は増加いたしました。

これらの結果、売上高は4,214百万円、セグメント利益は44百万円となりました。

(ソリューション事業)

IT商品は、引き続き企業のセキュリティ関連の投資抑制を受け、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)をはじめとし、ASP総合サービス「@Securemail」といったメールセキュリティ関連商品の売上高が減少いたしました。

これらの結果、売上高は123百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、4,333百万円となりました。

流動資産は、商品及び製品が12百万円、繰延税金資産が22百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が68百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ18百万円増加の2,651百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が12百万円、投資その他の資産が13百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ24百万円増加の1,682百万円となりました。

流動負債は、役員賞与引当金が8百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が60百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ41百万円増加の2,126百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、115百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が5百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ6百万円減少の2,091百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5 百万円増加し860百万円となりました。

当四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は72百万円となりました。これは、主に売上債権の増加額64百万円、仕入債務の増加額60百万円、減価償却費48百万円、税金等調整前四半期純利益45百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は35百万円となりました。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は30百万円となりました。これは、主に配当金の支払額25百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年 5月期第2 四半期連結決算におきましては、企業の消耗品使用量の低下とIT投資抑制により、予想を下回る収益となりました。

当連結会計年度におきましても、依然として当社グループを取り巻く経済環境は厳しい状態が続くものと予想されます。

このような状況下から通期連結業績予想につきましては前回予想を下方修正しておりますが、販売網強化の一環として、当社独自のWeb購買システムであります「ケイティケイ はっするネット」のFC(フランチャイズチェーン)事業の展開を開始し、より一層の事業拡大を目指してまいります。

なお、平成23年 5月期の通期連結業績予想につきましては、平成22年12月22日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

《簡便な会計処理》

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2 四半期連結会計年度末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

⑤法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は1百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 5 月 20 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	997,472	995,937
受取手形及び売掛金	1,456,754	1,388,411
有価証券	20,955	20,945
商品及び製品	112,988	125,412
仕掛品	1,094	1,770
原材料及び貯蔵品	41,932	43,562
その他	28,354	64,123
貸倒引当金	△8,411	△7,994
流動資産合計	2,651,139	2,632,169
固定資産		
有形固定資産		
土地	740,319	740,319
その他(純額)	423,309	410,956
有形固定資産合計	1,163,629	1,151,276
無形固定資産	143,327	144,406
投資その他の資産		
投資有価証券	61,260	56,237
その他	321,538	316,856
貸倒引当金	△7,211	△10,956
投資その他の資産合計	375,588	362,137
固定資産合計	1,682,544	1,657,819
資産合計	4,333,683	4,289,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,421	918,736
短期借入金	805,772	805,772
未払法人税等	9,480	15,112
その他	331,330	344,451
流動負債合計	2,126,004	2,084,071
固定負債		
長期借入金	19,317	22,203
役員退職慰労引当金	48,611	58,177
その他	48,011	26,834
固定負債合計	115,940	107,215
負債合計	2,241,944	2,191,287

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675
利益剰余金	1,557,620	1,563,169
自己株式	△20,908	△20,883
株主資本合計	2,091,062	2,096,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	677	2,066
評価・換算差額等合計	677	2,066
純資産合計	2,091,739	2,098,701
負債純資産合計	4,333,683	4,289,988

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
売上高	4,544,499	4,336,284
売上原価	3,361,894	3,218,227
売上総利益	1,182,605	1,118,057
販売費及び一般管理費	1,044,100	1,065,571
営業利益	138,504	52,485
営業外収益		
受取利息	306	162
受取配当金	418	556
受取家賃	1,086	751
受取手数料	1,454	391
その他	2,032	1,651
営業外収益合計	5,298	3,512
営業外費用		
支払利息	7,676	6,305
その他	3,595	1,763
営業外費用合計	11,272	8,069
経常利益	132,530	47,928
特別利益		
保険解約益	9,279	708
特別利益合計	9,279	708
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,659
投資有価証券評価損	3,270	1,129
特別損失合計	3,270	2,788
税金等調整前四半期純利益	138,539	45,848
法人税、住民税及び事業税	27,722	6,976
法人税等調整額	32,242	18,958
法人税等合計	59,965	25,935
少数株主損益調整前四半期純利益	—	19,913
四半期純利益	78,574	19,913

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	138,539	45,848
減価償却費	45,612	48,956
のれん償却額	3,093	3,093
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,718	△3,327
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△205,954	△9,566
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△8,700
受取利息及び受取配当金	△724	△718
支払利息	7,676	6,305
有形固定資産除却損	1,536	131
保険解約損益 (△は益)	△8,952	△708
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,270	1,129
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,748	△64,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,794	14,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,537	60,685
その他	△30,777	△7,340
小計	△74,454	87,639
利息及び配当金の受取額	724	718
利息の支払額	△7,682	△6,307
法人税等の支払額	△15,204	△9,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△96,616	72,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,428	△8,862
定期預金の払戻による収入	12,013	13,006
有価証券の取得による支出	△17	△10
有形固定資産の取得による支出	△19,890	△14,554
有形固定資産の売却による収入	1,433	—
無形固定資産の取得による支出	△12,337	△19,624
投資有価証券の取得による支出	△1,335	△8,843
投資有価証券の償還による収入	5,026	—
差入保証金の差入による支出	△3,931	△711
差入保証金の回収による収入	8,079	930
保険積立金の積立による支出	△23,180	△6,495
保険積立金の解約による収入	238,980	9,935
長期前払費用の取得による支出	△859	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,553	△35,667

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,386	△2,886
リース債務の返済による支出	—	△2,327
自己株式の取得による支出	—	△24
配当金の支払額	△25,708	△25,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,094	△30,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,843	5,678
現金及び現金同等物の期首残高	734,127	854,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	797,970	860,407

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

①事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)

当社及び連結子会社は、トータルオフィスサプライヤーとして、同一セグメントに属するリサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売を事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

②所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する海外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

③海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年11月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「お客様のビジネスをワンストップでトータルにサポート」するためオフィス関連商品の販売を主な事業内容としており、商品・サービスの特性に基づいて「サプライ事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「サプライ事業」は、リサイクル商品、OAサプライ商品を中心としております。「ソリューション事業」は、インターネット等ネットワーク関連のIT商品を中心としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	サプライ事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,214,330	121,954	4,336,284	—	4,336,284
セグメント間の内部売上 又は振替高	216	1,420	1,636	△1,636	—
計	4,214,546	123,375	4,337,921	△1,636	4,336,284
セグメント利益	44,715	3,354	48,069	△141	47,928

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を図っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。